

東インド会社（Ⅱ）

East India Company (2)

岩 瀬 健 治
Kenji Iwase

This paper deals with what East India Company was and with its influences on the world, especially on the Orient.

Ⅲ. 東インド会社の設立・運営

（１）設立までの経緯

１. 冒険商人(Merchant Adventurers)

14世紀半ば、フランスとの百年戦争（Hundred Years' War, 1337－1453）を始めたイギリス王、エドワード3世（Edward III, 1312－77, 位1327－77）^{（1）}は、1337年フランス王に挑戦状を送りつけ、38年フランス領に上陸し、フランドル（Flanders, ベルギー）、諸都市^{（2）}と結んで、初期の戦いを優勢に進めた。1346年、王とその長子エドワード黒太子（1330－76）^{（3）}は、クレシー（Clécy）でフランス重装騎兵軍団に大勝し、翌年港町カレー（Calais）^{（4）}を占領した。以後このカレーは、百年戦争終結後も、イギリスの羊毛輸出の拠点になり、イギリス国王の保護を受けた。この羊毛輸出に携わった商人を特定商人（Stapler）と呼び、カレーを特定市場（Staple）と称した。15世紀、羊毛の輸出はイギリス商人の独占するところとなり、その輸出関税を担保として国王は百年戦争の戦費を調達した。その重要性を象徴するかのように、現在でも英国上院の議長席には、羊毛を詰めた大型の角形クッション（woolsack）が置かれていて、woolsackは上院議長職の代名詞になっている。

第一次産品としての羊毛の輸出は、14世紀に始まった毛織物の大陸への輸出に次第に押され、イギリス商人の中には毛織物輸出に携わるものが増えてきた。特定商人がカレーを拠点にして、羊毛を輸出したのとは対照的に、彼らはドイツ、フランス、スペイン、ポルトガル、ノルウエー、アイスランド、さらに地中海沿岸地域にまで毛織物の輸出を試みた。しかし、その取引の成功は不確定であったので、「冒険（to venture）」は避けられなかったこともあって、いつしか「冒険商人（Merchant Adventurer）」と呼ばれるよう

になった。この毛織物輸出商は、各地で組合（The Fellowship of Merchant Adventurers）を結成し、その主なものはヨーク（York）、ハル（Hull）、ブリストル（Bristol）^{（5）}の各都市にあった。しかし、当然のことながら、イングランド最大の組合は、ロンドンのもので、「イングランド冒険商人（The Merchant Adventurers of England）」と名乗った。彼らの扱う商品は、毛織物以外に絹織物、ぶどう酒など多岐にわたり、とくにぶどう酒はフランスのガスコーニュ（Gascogne）地方のものが大量に（13世紀末で10万トン）、ボルドー（Bordeaux）を経由して輸入された。15世紀末、イングランドの輸出の27%を「特定商人」が、38%を「冒険商人」が扱うまでになっていた。

2. イギリスの海外進出

新大陸の発見、新航路の開拓などの「地理上の発見」、スペイン・ポルトガルの世界二分割、新世界の財宝と東洋の物産の独占による両国の繁栄などに刺激・触発されて、イギリス人、特に商人たちもヨーロッパの旧世界の外へ目を向け始めた。

歴史学者L.C.B.シーマン^{（6）}は次のように説明する。

In 1492 Christopher Columbus had discovered America. To us, this alone is sufficient reason for describing the Tudor period ^{（7）} which had begun with Henry VII's accession in 1485, only seven years earlier, as the opening of modern times. For from the discovery of America there resulted, as the centuries passed, a vast expansion of the Anglo-Saxon race over the whole of the seven seas and the five continents. ^{（8）} But well over a century was to pass before the English were to begin to settle in North America permanently, and the development of an overseas empire is a feature not of the Tudor period but of the Stuart period ^{（9）} which followed it and began in 1603.

The discovery of America and of the sea route to India and the East by way of Africa did, however, greatly stimulate English overseas trade, and therefore the growth of the merchant navy, ^{（10）} during the sixteenth century. It was the age of "Merchant Adventures"; or, to put it less romantically, the age when joint stock companies ^{（11）} first became prominent in English commerce. Merchants shared the costs, the risks and the profits in trading activities in the Eastern

Mediterranean, the Baltic⁽¹²⁾ and along the coasts of West Africa. For a time British merchants had a monopoly of Russia's maritime trade⁽¹³⁾ with the rest of Europe in such articles as hemp and timber. The most profitable of the new trading activities was the slave trade. English ships raided the coast of West Africa, captured negroes there and carried them across the Atlantic, there to sell them into slavery first to the Spanish and then in the next century to the American colonists.

In the last year of Elizabeth's reign there was founded a company which, though not immediately very successful, was to lead in later years to the foundation of the Indian Empire⁽¹⁴⁾; this was the East India Company, created in 1601.⁽¹⁵⁾

1493年、ローマ教皇アレクサンデル6世（Alexander VI、位1492-1503）によって、新大陸はスペインに、アジア・アフリカはポルトガルに分け与えられた⁽¹⁶⁾。その結果、ヨーロッパから、南、南西、南東方向への進出は、すべてスペイン、ポルトガル両国によって独占されることになり、イギリス商人の行動は北方に限られ、東洋の黄金、香料などは北方航路の開拓によるしか手にする術はなかった。

1497年、ブリストル（注5参照）の商人はヘンリー7世（Henry VII、位1485-1509）の勅許を得て、ヴェネツィア人ジョン・カボット（John Cabot, 1450-98）を派遣し、「北西への道（The Northwest Passage）を探索させた。彼はカナダ・北米海岸を探索し、ケープ・ブレトン島（Cape Breton I.）に到達し、そこを足場にして、グリーンランド（Greenland）、ラブラドル半島（Labrador Pen.）、ニュー・ファンドランド島（Newfoundland I.）にまで足を伸ばしたが、これらの地域は結局遠洋漁業の基地にはなっても、通商航路の基地にはならなかった。

1553年5月、「北東への道」（The North-East Passage）を求めて、東洋への道を探ったのは、ヒュー・ウイロビー（Hugh Willoughby, ?-1554）とリチャード・チャンセラー（Richard Chancellor (?-1556) 率いる3隻の船隊で、ロシアの白海（White Sea）に入った。司令官のウイロビーは途中凍死するという不運にあったが、チャンセラーは白海に臨むアルハンゲリ斯克（Arkhangel'sk）からモスクワ（Moskva）に至り、イギリスとロシアの通商ルートを開き、これが「ロシア組合」（The Russian or Muscovy

Company)⁽¹⁷⁾ 設立の契機となった。

この「ロシア組合」の船団の一行は、1560～70年代にかけて、ペルシア（現在のイラン）にまで到達し、カスピ海（Caspian Sea）、ヴォルガ河（Volga R.）白海を経由して、東洋の物産をわずかながらイギリスにもたらしただけでなく、ロシアへの毛織物の輸出、密ろう、獣脂などロシアの物産の輸入も行なった。この「ロシア組合」の設立と交易活動に刺激されて、1579年にはドイツ、スカンディナビア地域との交易の独占を許された「イーストランド組合」（The Eastland Company）、さらに1581年には、小アジアでの交易の独占を許された「レヴァント組合」（The Levant Company）が設立された。1585年、イタリアのヴェネツィア（Venezia）を出帆した船団がイギリスに到達できない、ということもあって、1598年エリザベス女王は、ついにハンザ同盟⁽¹⁸⁾のロンドンの拠点だったスティールヤード（Steelyard）の閉鎖を命じた。以後、イギリスの東方貿易は、イタリアの商人、ハンザの商人たちの手から、イギリスの商人の手にその主流が移ることになる。

3. 東インドへの動き

イギリスの国民的産業ともいえる毛織物工業の製品をもって、当時の外国商人たちの商圏への割り込みを計った「冒険商人」たち、彼らを中心に国王の勅許のもとに設立されたモスコー会社（注(17)参照）、レヴァント会社などの活動、トマス・グレシャム（Thomas Gresham, 1519－78）の提唱による王立取引所の開設などが、イギリスの経済的発展をもたらした。スペイン・ポルトガルの世界二分割・独占へ割り込む足場になった。

シーマンは次のように言う。

In Elizabeth's reign (1558－1603) there was added to the desire for trade the desire also to injure the Spanish, at that time England's bitterest enemies. The Spanish claimed that they alone had the right to conquer, colonise and trade with America, and they seized and killed English sailors whose ships were found sailing near the central American mainland or even in mid - Atlantic. Elizabeth was too poor to risk open war with Spain, but she used her merchant adventurers to conduct an unofficial war against Spanish commerce on the high seas. English ships attacked and looted Spanish ships, sailed into Spanish ports and out again as raiders. The names of Drake and Hawkins⁽¹⁹⁾, the most famous of

those associated with these high-hearted adventures, are household words in England still.

But in 1588 Spain had resolved at last to invade England. The defeat of the Spanish invasion fleet (The Armada) ⁽²¹⁾ in that year was exactly the same kind of victory as the airmen's Battle of Britain in 1940 ⁽²⁰⁾ and was equally unexpected. It was also the victory of democratic seamanship over mere military might. The Armada (Invincible Armada) was an army ⁽²¹⁾ carried across the sea by sailors who were treated as slaves. The English ship was a sailors' community and sailors themselves manned the guns. By modern standards, life on a British ship in Elizabethan days was brutal and barbaric; but as countless stories of Elizabethan daring prove, the English sailors of that day were dominated by a fierce patriotism which expressed itself in a combination of bravery and intelligence possible only among men possessed of a lively spirit of freedom and comradeship. ⁽²²⁾

グレシャムは、ノーフォーク (Norfolk) 州の豪商の生れで、ケンブリッジ (Cambridge) 大学で学び、伯父の下で修行した後、絹織物商として独立した。当時の西欧の商業・金融の中心地であったオランダのアントウエルペン (アントワープ, Antwerpen オランダ語名, Antwerp) に出て活躍したこともあって、イングランド王室のお抱えの銀行家・代理人として、チューダー朝のヘンリー 8 世 (1491-1547, 位1509-47)、メアリー 1 世 (1516-58, 位1553-58)、エドワード 6 世 (1537-53, 位1547-53)、エリザベス 1 世 (1533-1603, 位1558-1603) に仕え、借款を得ることなどに力を尽した。

1560年、帰国したグレシャムは、当時のロンドンには商人たちの商談のための適切な場所がないために、時にはセント・ポール大聖堂 (St. Paul's) のようなところで、場所柄もわきまえずに商談が行われているのを見て、アントウエルペンにあるような取引所 (Bourse) の開設を思い立った。当初、商人たちの賛同・寄付が得られなかったが、1566年、やっと寄付と私財を使って取引所の着工にこぎつけ、1569年夏落成、1571年、エリザベス女王の承認を得て、「王立取引所」 (Royal Exchange) として発足させた。この取引所は、単に商談・商用に使われただけでなく、階上には数多くの店舗が入っていて、金、薬、ガラス器、武具、書籍などの商いが行われた。やがて、この取引所がアントウエ

ルペンの取引所に代わって、世界の商業の中心になるはずであった。

無敵艦隊の敗北、中・南米大陸の金銀のイングランドへの流入などによるスペイン勢力の衰退とともに、イギリス商人の間には東インド⁽²³⁾地域との交易に正面から取り組もうとする動きが出てきた。1577年、エリザベス女王の重商主義の政策のもとに設立されたスペイン組合(The Spain Company)を初めとして、1579年、イーストランド組合、1581年、レヴァント組合(ともに前述)、1583年、ヴェニス組合(The Venice Company) 1585年、モロッコ組合(The Morocco Company)、1588年、ギニア組合(The Guinea Company)と制規に基づいた組合が次々と設立され、オランダ・イギリスの制海権に守られて、それぞれの地域の貿易独占権を与えられた。

1559年、「レヴァント組合」が経営不振に陥ったことが一つの切っ掛けになって、東インドへの道を探っていたロンドンの商人たちの間に会社設立の気運が高まった。東インドとの交易を目的とする資金が集められ、出資者の総会で取締役団(Committee of Directors)が選出され、彼らが女王からの特権の付与を請願し、1600年、勅許状(Imperial Sanction)が与えられて、約240名の役員を持つ新しい法人が認可された。正式な呼称は、「東インドと交易するロンドン商人の組合」(The Company of Merchants of London trading into the East Indies [ロンドン旧東インド会社])で、それはまだカンパニー制の合本企業にすぎず、近代的な株式会社ではなかった。

しかし、この会社もエリザベス時代の絶対王制に対する批判に端を発した清教徒革命(Puritan Revolution, 1640-60)の過程で、王党派に対抗した議会派の中心であったクロムウェル(Oliver Cromwell, 1599-1658)⁽²⁴⁾によって改組され、一般の国民にも株式が公募される「新合本」(New General Stock)制が採用されて、名実ともに総会制を持つ「東インド会社」になった。

さらに、1660年、王政復古(Restoration)によって、クロムウェルの特許状が無効になったが、翌1661年、チャールズ2世(Charles II, 位1660-85)によって新しい勅許状が与えられ、「有限責任」⁽²⁵⁾を持つ株式会社として、「東インド会社」(East India Company)が完成した。

名誉革命(Glorious Revolution or English Revolution, 1688-89)⁽²⁶⁾後、1698年には「イギリス新東インド会社」(English Company trading the East Indies)が設立され、ロンドン旧東インド会社と1702年、株式交換によって合併し、「合同東インド会社」(United Company of Merchants of England trading into the East Indies)が成立

した。以後1874年、最終的に精算され、消滅するまで、この東インド会社がイギリスのアジア地域での貿易と植民地の経営を一手に引き受けることになる。

このようにして体制を整えたイギリスの東インド会社ではあったが、17世紀中期に改革されるまでは、そして国王によってケープからマゼラン海峡までの貿易・外交・軍事の権利を与えられていたとはいえ、オランダ東インド会社などに比べてまだまだ弱体であった。ポルトガルを抑えて東インド貿易に乗り出したオランダは、1602年、東インドへ進出して多くの企業を統合してオランダ連合東インド会社（1602－1799）を設立した。アジアでは、香料の生産地のインドネシアに力を注ぎ、1619年ジャワ島（Java）のジャカルタ（Djakarta）を拠点にして、バタヴィア（Batavia）城を築き、1641年にはマラッカ（Malacca）を占領し、1623年、アンボイナ（アンボン, Ambon）事件⁽²⁷⁾によってモルッカ諸島（香料諸島）からイギリス勢力を追放し、香料をほとんど完全に独占した。さらに、1652年、アフリカ南端のケープに植民地を創設し、オランダはヨーロッパとアジアを結ぶインド航路を押えた。以後イギリスはインドに拠点を置くことを余儀なくされた。

4. インドへの道

スペイン・ポルトガルの「世界二分割宣言」、オランダの東インドへの進出と東方の物産「香料」の独占は、後発のイギリス、フランスの割り込みの妨げになったが、この二つの国に有利に働いたことがあった。それは、17世紀の後半になって、胡椒・香料がヨーロッパで以前ほど人気なくなり、消費される量が減ってきたことであった。代って「東方物産」の主要産品になったのが、綿織物・茶・コーヒーなどであった。

イギリス東インド会社は、インドのマドラス（Madras, 1639年）・ボンベイ（Bombey, 1661年）などに大規模な商館を設けて貿易の拠点にしたが、次第にカルカッタ（Calcutta, 1690）がその中心になっていった。扱う主要な品目も需要が高まっていた茶やインド産の綿織物になり、この輸入された綿織物に対抗すべく進んだイギリス国内の技術革新が、綿織物工業の発展を促し、イギリス産業革命のさきがけになった⁽²⁸⁾。

一方、フランスでも、17世紀後半になって、コルベール体制⁽²⁹⁾が整えられ、アジアへの進出が目論まれていた。1604年、アンリ4世（Henri IV, 位1539－1610）の時に設立されたフランス東インド会社は、名ばかりの存在で実質的な活動のないままに消滅したが、1664年に再建された。1673年、インドのカルカッタに近いシャンドルナゴル（Chandernagor）、マドラスの南方のポンディシェリ（Pondichéry）を買収し、フラ

ンス東インド会社のインドにおける経営の核とした。

このように、ポルトガル、オランダに遅れてアジアへ進出したイギリスとフランスは、香料諸島にこそ割り込めなかったが、そして互いに競合しながらも、インド亜大陸を拠点としてアジアへの進出を開始した。

他方、17世紀のインドはムガル帝国（Mughal, 1526-1858）の支配下で領域の拡大期にあったが、18世紀に入ると、国民の大半を占めていたヒンドゥー（Hinduism）教徒が、ムガルの強引なやり方に不満を抱きアウド（Oudh）・ベンガル（Bengal）などの地方の有力支配者（太守）が独立する傾向を強めながら抗争をはじめ、帝国は分裂の様相を見せはじめた。1739年、ついにイランのアフシャー朝（Afshar, 1736-96）の王ナディール＝シャー（Nadir Shah位1736-47）がデリー（Delhi）に侵攻・略奪するに及んで、ムガル帝国は名前だけの存在になってしまった。

インド各地の支配者間の対立・抗争、インドへの外敵の侵攻などを利用して、英・仏両国はそれぞれの東インド会社を先兵として、激しい侵略・抗争を展開することになる。

イギリス東インド会社の開いた前述の、マドラス、ボンベイ、カルカッタの3つの港は、それぞれを南インド、西インド、北インドへの進出と備えの拠点となった。イギリス東インド会社は本来貿易独占会社であったはずだが、独自の軍隊を持ち、インド人傭兵（Sepoy）を多数兵員として採用し、敵対するものとの交戦権や協定締結権まで与えられていて、その商館はさながら要塞の観があった。

フランス東インド会社は、マドラスには南方のボンディシェリ、カルカッタには北隣りのシャンデルナゴルをそれぞれ根拠地としてイギリス東インド会社と争った。

1742年、フランスは総督デュプレクス（Dupleix (1697-1763)）の指揮の下に、ボンディシェリで活発な活動を始め、現地インド人諸侯もまきこんだイギリスとの戦争が始めた。前後3回（1774, 1763）の戦いが行われたが、結局フランスが敗北することになる。

1757年、カルカッタの北方ブラッシー（Plassey）で、クライヴ（Robert Clive, 1725-74）は会社の書記として、イギリス東インド会社軍を率いて、フランス東インド会社・ベンガル州総督府連合軍を破り、ベンガルにおけるフランス勢力に決定的な打撃を与え、インドにおけるフランス支配をほぼ一掃した。1765年、クライヴは初代ベンガル知事（65-67）になり、ムガル皇帝に年金を支給する代りに、ベンガル地域の徴税権を獲得しこの地方における事実上の植民地支配を開始し、イギリスのインド支配の基礎が固まった。

敗れたフランスにとっては、このブラッシーの戦いは、本国の国家財政がしだいに傾き、

やがてはフランス革命（French Revolution, 1789－99）の遠因にさえなった戦いであったのに対し、勝ったイギリスにとっては、ベンガル地方における支配権を確立し、イギリス東インド会社が商社から植民地を統治する機構へと変わっていく切っ掛けになった戦いであった。1774年、ヘースティングズ（Warren Hastings, 1732－1818位, 1773－1785）が初代ベンガル総督になると、この領土支配はさらに強化された。18世紀後半、中国からの茶の輸入の激増に伴い、1773年、イギリス東インド会社はインド産アヘン（阿片）を専売にし、当時の中国の清朝が鎖国政策を強化していたため、唯一の交易港だった広州に送って、輸入した茶の支払いに当てた。このことが、のちの阿片戦争の引き金になる三角貿易⁽³⁰⁾という体制をつくることになった。

（２）東インドの変貌

１．ヨーロッパ人の進出

ヨーロッパ人が進出する前にも、インド洋、ペルシア湾、紅海、東・南シナ海などの海域では、すでに交易のネットワークが発達していて、西アジア・インド・中国・東南アジアを結ぶ人の往来、情報・物資の交流・交易が盛んに行われていた。インド西海岸のカリカット（Calicut）、ペルシア湾口のホルムズ（Hormuz）、紅海入口のアデン（Aden）、メッカ（Mecca）近くのジェッダ（Jedda）、マレー半島のマラッカ（Malacca）などが交易都市として栄えていた。

特に、カリカットなどのマラバール（Malabar）海岸沿いの港湾都市は、胡椒⁽³¹⁾の産地でもあり、東南アジア・マラッカの産物を西方に取り次いでインド洋周辺地域の交易の中心になっていた。ここで活躍していた商人は、アラビア海（Arabian Sea）、紅海（Red Sea）、ペルシア湾（Persian Gulf）海域での貿易を独占していたアラビア・エジプトのイスラム商人であり、彼らはそれぞれの地域の政治権力者、ヒンドゥー教徒（Hindu）⁽³²⁾の権力者たちの庇護のもとに独自の自治社会まで形成していた。1414年、マラッカの王がイスラム教に改宗したのが切っ掛けになって、イスラム教（Islam）も東南アジアに広まった⁽³³⁾。ヨーロッパ人の来航は、インド洋海域の交易・宗教などに大きな変化をもたらすことになった。

1498年、ポルトガルのヴァスコ＝ダ＝ガマ（Vasco da Gama, 1469－1524）がカリカットにやってきて以来、ポルトガルの進出は続き、1510年、インド西南部の港町ゴア（Goa）を占領、ついでマラッカ、ペルシア湾頭のホルムズを支配下に収めた。ポルトガルは、従

来イスラム商人などが営々と築いてきた交易のルートや港湾都市間の貿易を統制し、香辛料などの交易を独占することによって莫大な利益を得た。東方ポルトガル帝国と呼ばれた所以である。

16世紀、ポルトガルは広大な海上ルートと海岸線を支配していたが、そのルートと拠点は当時のオスマン（Osman）帝国（1299－1922）、サファヴィー（Safavi）朝国家（1501－1736）、ムガル（Mughar）帝国（1526－1858）などの内陸国家が、インド洋・アラビア海海域での貿易活動に乗り出さなかったことに助けられ存続することができた形になっていた。しかし、それらのルート・拠点の保持には、ポルトガルの国力は十分ではないことが次第に明らかになり、16世紀末になるとポルトガルの覇権は失われるような状態になっていた。

ポルトガルに代って、インド洋ルートに挑戦したのが、イギリス、オランダ、フランスで、17世紀初め、それぞれの出資者を集めて東インド会社を設立し、インド洋海域内貿易の主導権を握り、オランダの香料諸島⁽³⁴⁾占拠のように、特定の商品の産地を獲得し、さらには大規模な農園の経営にも乗り出すようになる。

2. インドの植民地化

イギリス東インド会社は、本来貿易独占会社であったが、前述のように交戦権や協定を締結する権利なども与えられていたので、インド人傭兵（セポイ, Sepoy）を数多く採用して兵員の不足を補うことさえした。カーナティック戦争（Carnatic War 1744－48, 1749－54, 1756－63）で、インド人諸侯とフランス軍を破り、北インドのプラッシー（Plassey）での親仏反英のベンガル（Bengal）太守軍に勝利した（1757）イギリス東インド会社は、会社の性格を大きく変えることになった。

さらにムガル帝国の弱体化にともなって、ムスリム（Muslim, イスラム教徒）諸侯の独立・王国の樹立と反目などが、本国政府をバックにして強力な艦隊と火器を持つイギリス東インド会社の進出に絶好の機会を与えた。プラッシーの戦いに勝利して（1757）、ベンガルに足場を築いたイギリスは、1764年、ブクサル（Buxar）の戦いで土着の勢力を破り、1765年、ムガル皇帝からベンガル、ビハールなどのディワーニー（diwani, 徴税・行政権）を獲得し、東部インドの広大な土地の事実上の支配者になった。イギリス東インド会社は、もはや単なる貿易のための企業体ではなく、直接インドの土地と住民を支配し、インド人から徴収した税金を主な財源とする権力機構になった。そして「インドの富」はイギリスに流出し、イギリス本土の産業資本の充実に貢献した。

1773年、イギリス政府はようやく規制法（Regulating Act）を制定し、カルカッタ駐在の知事をベンガル総督に格上げして、インド経営の最高責任者に任命してイギリス政府のインド経営全体への監督を強化した。1784年にはインド法（India Act）を制定して、本国政府の監視・監督体制をさらに強めた。

初代ベンガル総督ウォレン＝ヘースティングズ（Warren Hastings, 任1774－85）は、東インド会社の財政再建、行政機構の整備、植民地支配の一層の強化などに積極的に取り組んだ。本国政府の積極的な介入の理由は、単に植民地の領土を拡大し、その地税の増収を計るためだけでなく、イギリス本国で進行中の産業革命（Industrial Revolution, 18世紀後半－19世紀初頭）^{（35）}にともない、その原料生産地、商品市場として植民地インドの重要性を高く評価したからであった。

それに対し、産業革命のもとに技術革新・生産性の向上などの好条件の結果生れた、イギリス本国の新興産業資本家や、特許・特権を持たない製造業者・商人たちは、18世紀末の絶対王政から立憲君主制への移行も手伝って、早い時期からこの東インド会社のアジア貿易独占を批判し、自由貿易を要求していた。

1813年、ついにイギリス政府は東インド会社のインド貿易独占権を取り上げ、33年には対中国貿易独占を含む東インド会社の商業活動を全面的に停止させ、会社を単なるインドの統治機関にすぎない存在にした。このようにして、インドはイギリス産業資本の自由な市場として開放されたが、本国政府による全インドに対する統治機構が一段と強化され、インド総督が任命され、インド政庁が設置され統治権の集中化が図られた。

イギリスのこの植民地支配体制は、インドの社会、特にまず生産・通商面に大きな変化をもたらした。インドで生産されてきた手織の上質な綿布は、イギリスなどへ向けてのインドの最も重要な輸出品であったが、イギリスの産業革命の結果、ランカシャー（Lancashire）^{（36）}などの安い機械織りの綿布が大量にインドへ逆流することになった。ベンガル湾に面したダッカ（Dacca, 現バングラディシュ Bangladesh共和国の首都）は、アラビア海岸沿いのインド南西部のカリカット（Calicut）と並んで、綿織物業の盛んな都市・集散地として知られたところだが、以前の人口15万人が一挙に2万人にまで激減したという。綿工業の打撃の大きさと、失業者が町に溢れた様子が想像できる数字である。

3. インド社会の変化

先進生産・輸出国インドが、西欧の技術革新のおかげで原材料の供給・輸出国になり、

原材料の生産者は物流の不安定な国際市場へと組み入れられることになった。インドは綿花・茶・アヘン（阿片）・インジゴ（indigo, インド藍、染料の一種）・ジュート（インド麻）などを主に輸出した。

さらに、イギリス本国政府は納税義務を負う地主（ザミーンダール, Zamindar）に土地所有権を与え、新しい地税制度（ザミーンダリー, Zamindari）を導入した。この制度によって土地を持てなくなった東インド農民は、完全な小作人として地主の収奪のままになる貧困状態に置かれることになった。その他、南インド、北インドでも似たような新しい、徴税しやすい制度が採用された。このような土地・徴税政策に加えて、商品経済の普及、農民・職人の都市への流入のため、インド固有の伝統的な社会体制が崩されていった。そのほかにも、イギリス政府は植民地支配の強化を目指して、資源の開発、道路・鉄道・灌漑などの公共施設の整備、司法制度の導入、イギリス式教育の実践などの諸政策を実行に移した。その結果、一方において、インド社会の「近代化」は確かに推進されたが、他方、このような政策がインド古来の伝統の破壊につながり、短期間（約20年）に強引に進められたため、原住インド人、とくにキリスト教に反感を抱く保守的なヒンドゥー教徒（Hindu）・イスラム教徒（Islam）の反感と不満を募らせることになった。

イギリスの支配に対するインド人の反乱の導火線になったのは、シパーヒー（Sipahi）、またはセポイ（Sepoy）と呼ばれた、イギリス東インド会社のインド人傭兵の起した反乱であった。このシパーヒーは従来、会社のインド侵略・統治の先頭に立つ役割を果たしていたが、白人の兵士たちとの間の差別は大きく、このことが長年にわたって不平・不満の種になっていた。1857年、シパーヒーが宗教上嫌悪する獣脂が弾薬包に塗られていたという噂を引金として、インド大反乱が起った。反乱軍はデリー（Delhi）を占拠し、老齢のムガル（Mughar）皇帝を擁立した。この反乱のニュースは、イギリスによって地位を追われ、権利を奪われた旧王侯、旧地主、農民・職人・商人などの広い層にわたるインド人を、カースト（caste）⁽³⁷⁾や宗教に関係なく、この反乱に参加させ、反乱は北部・中部インドにも波及した。

ところが、この爆発的に拡大した反乱も、その軍内には統一がなく、上層部のイギリスのインド政庁との妥協などもあって、2年後には鎮圧されてしまった。この結果、ムガル帝国は、1526年以来の300年以上続いた後、その皇帝は廃位を余儀なくされ、王朝は滅亡した。

「セポイの反乱」とも「インド大反乱」とも呼ばれるこの反乱は、東インド会社進出以前の旧支配者による旧体制復帰を目指した運動と見るべきではあるが、各階層のインド人

が広く参加したこの反英蜂起の運動を、過去ではなく未来を向いた民族運動の先駆けと見ることもできる。

当然のことながら、大反乱に慌てたイギリスは、より強力な支配体制を整えることを迫られることになった。

1858年、イギリス政府は、1784年制定のインド法（India Act）に代るインド統治改善法を定め、それまでインド統治に当たってきたイギリス東インド会社を解散させ、インドをイギリス政府が直接統治することにした（1858年8月）。さらに、1877年、ヴィクトリア女王（Victoria, 位1837-1901）がインド皇帝（女帝）を兼ねることが宣言され、インド帝国が成立し、インドのイギリス植民地化が完成した。イギリス政府は、直轄地の他に保守的な旧王侯の藩王国（Indian State, 大小で550ヶ国を超え、インド全面積の45%、人口の24%を占めていた）を残すという巧みな分断策を採り、インド人の大同団結を防ぐことにした。しかし、インドではその後国民会議派（Indian National Congress）が1885年に創設され、1920年代以降ガンジー（Mohandas Karamchand Gandhi, 1849-1948）、ネルー（Jawaharlal Nehru, 1889-1964）らの指導により、対英非協力、不服従運動・民族独立運動が展開され、1947年インドの分離独立が達成されて、インド連邦とパキスタン（Pakistan）の成立をみることになる。

IV. 東インド会社の交易

1. 胡椒船団

1600年12月31日、「イギリス東インド会社」（東インド諸地域において貿易を営むロンドン商人たちの総裁と会社）を、法人と認め特別な権利を与えるという正式な書状が、エリザベス1世（1553-1603, 位1558-1603）から下付された。

最初の東インド会社の4隻の船団がロンドンを出帆したのは、1601年2月のことで、ジェームズ・ランカスター（James Lancaster, ?-1618）を船団長とする一行がスマトラ（Sumatera）島のアチェ（Aceh）に到着したのは、1602年10月24日であった。1603年9月にイングランドに帰着したこの船団は、103万ポンド（1b.）もの胡椒⁽³⁸⁾を持ち帰った。その量がいかに大量であったかは、当時イギリスの国内の年間の胡椒消費量が、25万ポンド位だったことからわかる。このため、国内の胡椒価格が、1ポンド3シリングであったものが、半値近くまで下落したという。

この当初の東インド会社のやり方は、一航海ごとに資金を調達し、船が積荷を積んで帰国すると、その持ち帰ったもの、またはその輸入品を販売した代金と収益を含めたすべてのものを、すべての株主（出資者）に分配するというやり方だった。この方式は1613年頃まで、10数回にわたって行われたが、船が無事帰港できないということなどもあって、他の東インド会社、例えば、当時すでに会社組織を整備して営業していたオランダ東インド会社などに、到底打ち勝ちできなかった。そこで、数回の航海を合わせた。しかも永続的な合本企業という組織が作られた。この合本システム（New General Stock）制の採用によって、イギリス東インド会社は資金を集め、アジアの各地に12ヶ所以上の商館（factory）を設置し、テムズ河畔の造船所で70隻を上まわる輸送船を建造した。このようにして、のちに交易にとどまらずその権勢をふるう「イギリス東インド会社」の基礎が築かれることになる。

2. 毛織物、胡椒・スパイス

貿易・商業取引を設立の目的にした「東インド会社」は当時イギリスで盛んに生産されていた毛織物を、東インド地域に売り込もうとした。しかし、ロンドンの商人たちは15世紀の頃からの毛織物生産が、その販路をインドなどの東アジアに求めることは無理であることをよく知っていた。1620年代（イギリス東インド会社の設立は1600年）、毛織物の輸出が不振をかこった時代でも、毛織物を輸出しなければ貿易会社として成り立たない、という批判の声は高かった。ところが実際には、当時ヨーロッパでは「逸品」と云われていた「英国製」の毛織物も、とくにインドでは殆どまったく売れなかった。というのはインドには綿織物という強力な勝れた織物が立ちふさがっていたからである。止むを得ず東インド会社は、イギリスに限らずポルトガルやオランダの会社もまた、銀の地金などと交換にアジア地域の珍しい物品を買い求めるという貿易のやり方をとった。

中世の、あるいはそれ以前のヨーロッパの人びとが、東方の黄金の「楽園」（El Dorado）に憧れたのと同じように、17世紀の「東インド会社」の商人たちもアジアの商品を漁り求めたのである。

イギリス、フランスなどヨーロッパの各地で、中世末から近世（15世紀から近代）にかけて、上流社会を中心に調味・料理の改良、工夫が盛んに行われたが、その中の1つに「香辛料」の使い方があった。東インド会社が発足した1600年頃のヨーロッパでは、胡椒のほかに、ナツメグ、チョージ、肉桂、ジンジャー、カルダモン⁽³⁹⁾などがよく用いられた。

日本でも奈良の正倉院の御物に、152粒の胡椒が含まれているという。中世末のヨーロッパでは、商人が胡椒を一粒一粒数えて扱うほど貴重なものであった。この貴重な胡椒が東インド会社によって、ヨーロッパへ大量に運び込まれることになった。イギリス東インド会社は、その2年後に創設されたオランダ東インド会社（1602－1799）に、資金面でも10倍以上の差をつけられていたが、同じ年に設立された「合同東インド会社」は、その後の約50年間は胡椒などのスパイス（spice）が取物品目の中で圧倒的に上位を占め、金額の面でも総額の70％以上になっていたという。

3. スパイスの争い

広い意味でのスパイスは、胡椒も含むのだが、狭い意味でスパイスというと、丁字（チョージクローブ clove）と肉豆蔻（ニクズクーナツメグ）を指す。このスパイスの産地が、チョージはモルッカ諸島、ナツメグはモルッカの南東方のバンダ（Banda）諸島で、それは世界中の他のどこを探しても手に入らなかった。従って、あの大航海の時代にヨーロッパ人が、自分たちの料理には不可欠のスパイスを取引の主要品目に加えて、航海のゴールにしたのが、このモルッカ・バンダ諸島であった。

このようにして、スパイスの独占入手・一手販売を狙ったのが、オランダ東インド会社であり、それに対抗・挑戦したのがイギリス東インド会社であった。1670年代から約10年の間、会社の責任者の一人であったチャイルド（Sir Josiah Child, 1630－99）が、1681年に当時の香辛料の価格について次のように記している。

胡椒 1 ポンド 8 ペンス（pence）

ナツメグ	}	1 ポンド 6～15 シリング（shilling）
クローブ		
シナモン		

注. 1 シリング＝12 ペンス, 卸売価格⁽⁴⁰⁾

オランダ東インド会社は、この胡椒の約10倍の価格のスパイスの、ヨーロッパでの販売を、胡椒も含めて独占しようとした。そのためオランダは、インドネシアに進出し、1605年、アンボン（Anbon）島に上陸、1611年、ジャワ（Java）島のジャカルタ（Jakarta）に商館を設置し、ポルトガルの勢力を放逐し、インドネシア・スパイスの独占買い占めを強行しようとした。

このオランダのインドネシア、香料諸島（モルッカ諸島）制圧に、強行に対抗したのがイギリス東インド会社であった。毛織物輸出の不振を見越したイギリスは、会社の設立当

初からジャワ島へ進出し、香料諸島へも上陸していた。

それでも、1619年、本国のオランダ、イギリス両東インド会社の間で協定が成立した。オランダ政府は両東インド会社の合併、胡椒などの共同買付け、ヨーロッパでの販売量の調整などを提案し、貿易戦争を防いで独占的東インド会社を作ろうというものであった。ただし、それまでの実績から、取得する胡椒・スパイスの量は、オランダ2に対しイギリス1の割合にすると定められていた。

4. アンボン虐殺事件

ヨーロッパの本国どうして結ばれたこのような協定は、東南アジアの現地では実情に合っていなかった。というのは、オランダ政府は、30年戦争⁽⁴¹⁾の影響もあり、国際的に厳しい状況下に置かれることになり、到底イギリスと事を構える余裕はないという事情があったからである。それがこの協定を結ばせた理由だったのだが、インドネシア地域でのイギリス排除を狙っていた現地のオランダ人（商人）には苦々しいことであった。

当時のオランダ総督から本国の会社の首脳に、弱腰を非難する文書が寄せられ、1621年、総督はバンダ諸島海域からイギリス勢力を追い出してしまった。イギリス商人ばかりでなく、現地で根強い力を持っていた中国、マライ、ジャワ島の商人の排除を計り、艦隊を送り、威圧して土着の君主たちに強制的にオランダとの単独の取引をする契約を結ばせた。取引の対象は、世界の他のどこにも産出しないチョージとナツメグで、その独占・莫大な利益を狙ったことであった。

1623年2月アンボン島で、日本人も含むイギリス人、ポルトガル人がオランダ側に逮捕された。容疑はオランダの城塞奪取の陰謀を企てたということであった。結局、イギリス人10名が殺害された。その中にはイギリス東インド会社の商館長も含まれていた。その他に、当時オランダ人に雇われていた日本人9名、ポルトガル人1名、計20名が殺害された。「アンボン虐殺事件」である。事件の真相は現地のオランダ側のデッチ上げなど、諸説があるが、この事件は英蘭両国の争いの種となり、英蘭戦争⁽⁴²⁾の遠因にもなった。このアンボン事件の結果、オランダは世界のスパイスの独占に成功した。

イギリスはこの事件を契機として、スパイスの島から完全に追放されることになった。しかし、1650年頃、ピューリタン革命下の政権の座にあったクロムウェル（注(42)参照）の後押しで、イギリス東インド会社はより近代的な会社組織になり、1657年、改めて共和政権下での特許状を与えられ、組織はさらに強化された。この体制の強化を背景にして、

イギリス東インド会社は本格的な対オランダへの挑戦に乗り出すことになる。

5. 貿易の転換

ピューリタン革命（1642－49）は東インド会社にも大きな影響を及ぼし、インド植民地に対してもその東海岸、ベンガル地方への進出を始めさせた。インドからヨーロッパへの輸入も、17世紀前半からの胡椒、スパイスから木綿（キャラコ、calico）、絹織物、コーヒー、茶などの新しいものに変りつつあり、18世紀型の貿易活動に移ろうとしていた。

しかし、実情はクロムウェルの「改組」後、1660年以降になっても、イギリス東インド会社は盛んに胡椒を輸入の対象にした。17世紀後半には、前半に比べて2倍から3倍に相当する年平均411万ポンドもの胡椒を輸入し、会社創設以来の記録を更新した。それに対して、オランダ東インド会社も同時期に900万ポンドもの胡椒を輸入し、ヨーロッパでの胡椒価格の暴落を招いたが、それでもイギリスはオランダに対する挑戦をやめなかった。

このイギリス、オランダの胡椒貿易競争も1680年頃から、西インドや中米地域から1ポンド2ペンス（胡椒の3分の1以下）程度のジンジャー（ginger、生姜）が胡椒の代用品として使われるようになったため、その先行きが見通せなくなり、18世紀に入るともはや胡椒の時代は過去のものになった。

1652年から74年までの3次にわたる英蘭戦争は、それまでの商業や貿易が海賊的行為の海上戦と結びついていたのを、いわゆる近代国家の成立途上の重商主義⁴³⁾的商業戦争の海上戦へとその様相を変えた、国家間の争いになった。1674年、英蘭戦争が終結するのは、オランダがフランスの脅威を感じて講和を急いだためだったのだが、イギリス海軍の存在もオランダのアメリカやインドとの貿易活動にとって脅威を与えるものになっていた。

さらに、胡椒・スパイスの取引が減少した原因に、木綿布（キャラコ）、絹糸布の輸入増があった。イギリス東インド会社は、このキャラコのヨーロッパへの搬入では先駆者であり、中心的存在であった。会社発足後間もない1609年頃から、インド産の織物のヨーロッパへの搬入を始めていた。

木綿はインド原産で、アラブ諸国を中継地として地中海地域に運ばれ、15世紀にはヴェネツィア（Venezia）の船が、木綿糸を買い付けにシリア（Syria）に赴くということもあったが、木綿糸の使用はイギリス東インド会社とともに、17世紀から始まった。東インド会社は、イギリス自慢の毛織物の販路を獲得したいと考えて企画されたほどその輸出に力を入れようとしたが、その輸出が伸びず、逆にインド木綿を毛織物の伝統の国へ持ち込

むことになった。インド・キャラコの魅力は、フランス、オランダなどのリンネル(linière)に比べて、品質はほぼ同じで値段はわずか3分の1と安いことであり、イギリス国内でまたたく間に「キャラコ熱」(calico fever)をまき起すほどであった。⁽⁴⁴⁾

東インド会社の大量のキャラコ輸入に対して、当然毛織物工業に従事していた人々の批判・反対の強力な声が上がった。1690年代には「キャラコ禁止法」がイギリス議会を通過する事態にまでなった。しかし、この禁止令(アジア産織物が輸入されれば、すべて外国に再輸出しない限り持出し禁止とする)にもかかわらず、1701年以降も東インド会社によるキャラコの輸入は減少しなかった、いやむしろ増加した。その後、1720年にはさらに「キャラコ使用禁止法」まで公布し、毛織物・絹織物工業の従事者を守ろうとしたが、当時の「東インド会社」がイギリス政界に隠然たる影響力を持っていたために実効が上らなかった。

6. 商品の構成

東インド会社の組織が改組され整ってくるにつれて、扱う輸入品も変っていった。17世紀前半はその大半が胡椒、香辛料であったが、後半からは木綿と絹などの比重が増した。輸入品中の胡椒はせいぜい20%ぐらいであったのに、綿と絹は約70%も占めていた。18世紀にはいると、この傾向はさらに強まり、織物類が断然トップの座を占め、香辛料は1桁3%程度にまで落ち込んだ。代って18世紀に輸入が大幅に伸びたのが、茶とコーヒー、とくに茶であった。

茶は17世紀末にはまだ微々たるものであり、輸入は全体の1%にも満たなかったのが、1720年頃には20%、1760年には40%に達したほどの急増ぶりであった。

東インド会社の主要輸入品(全輸入額のパーセント)

品名 年	コーヒ ー	香辛料	硝 石	ベンガ ル絹	茶	インデ イゴ	綿・絹 織 物
1671		18.1	2.4	1.2		5.0	67.0
81	1.0	15.2	2.3	12.5		1.9	63.7
91		19.5	0	0.6	0.6		47.3
1701	1.1	3.0	1.8	13.7	3.0	1.5	66.9
11	5.9	3.2	2.4	3.5		2.6	79.3
21	10.8		2.3	1.1	18.7		65.0
31	5.3	3.5	1.5	6.9	16.4		65.2
41	4.4	3.6	3.5	9.1	5.4		72.7
51	4.3	2.0	1.7	3.6	16.4		71.3

毎年各品目の百分比はかなり違うことがあるが、香辛料が少なくなり、中国産の茶が増大していった。K. N. Chaudhuri氏の著書にもとづいて作成。「悠久のインド」p. 263



綿花の売買 綿花はインド全域にわたって栽培されていたが、19世紀以後、綿作地帯は西部インドなどに集中するようになった。

コーヒーも17世紀末には、1%程度であったものが、1710年には6%、1720年には10%というふうに輸入が増え、ロンドンのコーヒー・ハウスを賑わした。東インド会社の大体のパターンは、ヨーロッパの銀地金などの貴金属によるアジア工業生産物の購入で、このやり方は18世紀半ばまで続けられた。一般的に言えば、この頃までのアジアからヨーロッパ向けの商品は多種多様であったが、その逆はそれほど多種にはわたらなかった。

○ヨーロッパからアジアへの輸出品：毛織物、銅、鉄、象牙、鉛、水銀、錫、珊瑚、金、銀

○アジアからヨーロッパへの輸出品：陶磁器、インディゴ（インド藍、染料の一種）、胡椒、コーヒー、明ばん、原絹、硝石、織物（ボンベイ、マドラス、ベンガル、中国から）、緑茶、紅茶。

以上のほかに、ヨーロッパへの輸入品として、ダイヤモンド、砂糖、じゃ香、乳香など夢を誘うものもあった。

1720年の株価暴落、南海会社と政治家とのスキャンダルなどでイギリス社会がゆれた「南海泡沫事件（South Sea Bubble）」は、当時の多くの泡沫会社を淘汰したが、そんな中でも東インド会社は順調な営業を続け、キャラコなどの他に中国産の茶を大量に輸入するようになっていた。貿易会社としてはイギリス最大手であり、ヨーロッパ有数のイギリス東インド会社もアジアの産物を輸入するという性格は変らなかった。ヨーロッパから買い付けた銀（bullion）をアジアへ運んでヨーロッパにはない木綿、茶などを輸入するというパターンは不変であった。

7. 茶の輸入と消費

ウォールポール（Sir Robert Walpole (1676-1745, 位1721-42)）は18世紀前半、国庫長官兼蔵相として約20年間政権を事実上担当したウィッグ（Whig）党の領袖だが、1723年、ウォールポールは東インド会社の輸入する茶、コーヒー、ココアの実のための保税倉庫⁽⁴⁵⁾を設けて、この施設の利用を義務づけた。ウォールポールのこの改革によって、イギリス政府の関税収入は全収入の約4分の1を占めるようになったといわれるが、インドや他の植民地産の嗜好品に課す輸入税は過重ともいわれた。輸入税の対象になった商品のなかで、18世紀のイギリス社会の最大の問題になったのが、東インド会社が輸入した茶であった。茶は17世紀後半に初めてイギリスへ輸入され、18世紀にはキャラコなどと共に、重要な、しかも代表的な輸入品になった。

今日ではひとところに比べて、イギリス人の中での茶の愛好熱は冷めているといわれるが、それでも19世紀からのイギリス人の茶を飲む習慣は、外国人旅行者の目には奇異に見えるほどの習慣であった。現在でも世界でもずば抜けて紅茶を飲む国としてイギリスは知られている。

ウォリス (George Wallace) ⁽⁴⁶⁾ は次のように書いている。

Although we Brits are supposedly born with a teacup in our hand, it wasn't till I was eight years old that I started drinking tea regularly.

Tea is a bitter drink, especially for sweet-toothed kids. ⁽⁴⁷⁾ I suppose I would never have starting drinking tea, if it had not been for the quaint English tradition of elevenses. As the name implies, this daily ritual takes place at eleven o'clock every morning. The family at home, the workers at their factory, the secretaries in their office, everyone stops what they are doing and at 11am on the dot, on goes the kettle. ⁽⁴⁸⁾

And out come the biscuits. And what biscuits! Rich Teas, Jaffa Cakes, ⁽⁴⁹⁾ Ginger Snaps, ⁽⁵⁰⁾ Digestives, ⁽⁵¹⁾ (plain or chocolate coated), cream crunches, coffee creams.... And that's only the tip of the iceberg.

The only snag is there is a rule : no tea means no biscuits. You cannot get one without the other.

So, at the tender age of eight, I became a tea-drinker. I can tell you, it wasn't easy. In England, we don't brew tea, we stew it. There seems to be a belief that the longer you leave the tea in the pot, the bitter it tastes. As we sit and wait for the tea to infuse, all eyes turn to the biscuit tray. On everyone's face can be read the same question : how many Rich Teas will I get today?

Many foreigners fail to understand the attraction of this simple dry biscuit. They complain it is virtually devoid of flavour and is apt to crumble into many pieces upon contact with one's teeth. Let me reveal to you the secret. The Rich Tea biscuit eaten dry is as about as exciting as blotting paper. It sticks to the roof of your mouth. But dunk it into your tea and it is transformed into a culinary delight a Frenchman would die for.

Only it isn't quite as easy as it sounds. The knack is how long to dunk the biscuit. Too short a time and the sponge-like biscuit is still dry on the inside. Leave it in too long however and you are courting disaster : the biscuit will dissolve in your tea. Not only does this spoil the flavour of your drink, it also makes you look very stupid in front of your friends.

"Look at him! He doesn't even know how to dunk his biscuit yet!" Some genteel folk will tell you that dunking one's biscuit in one's tea is very unbecoming. They maintain that it is a breach of etiquette to put anything into one's tea, other than milk, sugar or lemon. My advice is this: do not be swayed by snobbery. As we say in English, the proof of the pudding is in the eating. Let your taste buds decide. Try a Rich Tea as it comes out of the packet. Then try one after you have dunked it in your tea. If after this simple test you prefer your biscuit dry, I'll eat my hat⁽⁵²⁾ (after I've dunked it in my tea, of course!).⁽⁵³⁾

rich teaといろいろなbiscuitがelevenses（午前11時頃とる軽い飲食物、茶菓）というイギリスの人たちの習慣を生んでいることがわかる。

茶はイギリスにもヨーロッパにもなかったもので、アジア・東インド地域から持ち込まれてはじめて茶を飲む習慣が生れることになった。1662年、国王のチャールズ2世（Charles II, 1630-85, 位1660-85）のところへポルトガルの王女キャサリンが嫁いできたときに、アジアの茶と飲茶の風習をイギリスに持ち込んだといわれている。18世紀のはじめにはアン女王（Queen Ann, 1665-1714, 位1702-14）が茶を好み、イギリス社会、とくに高貴な女性たちの間に飲茶の習慣が広まるのに貢献した。しかし、茶はまだまだ珍しいエキゾチックな飲料、贅沢品であったので、17世紀の数10年の間はその普及も王室などを中心とした、上流階級の人びとの間に限られていた。

従ってその輸入量も少なく、はじめはオランダ東インド会社がヨーロッパへ運び、その一部をイギリスが買い入れていた。イギリス東インド会社が東インドから直接輸入を開始するのは1669年からなのだが、まだまだその量は少く不安定であった。茶の輸入が本格的に始まるのは18世紀に入ってからで、1701年には10万ポンドを超す量になり、その後の10年間で、年平均がその3倍にまでなった。その後の推移は以下の表に見られるようになっている。

年代	量 (ポンド)	成長率 (パーセント)	価格 (ポンド)
1721-30	8, 879, 862	—	611, 441
1731-40	11, 663, 998	31	607, 469
1741-50	20, 214, 498	73	1, 052, 373
1751-60	37, 350, 002	85	1, 692, 698

18世紀イギリス東インド会社の茶輸入量

「東インド会社」浅田 實著 講談社現代新書 p.155

このようにして、イギリスは18世紀後半から始まる茶の普及時代、大衆消費の時代を迎えることになる。前述のウォールポールの関税制度導入にも関係なく、東インド会社の茶の輸入量は著しく増加し、その貿易は益々順調に行われていた。

そして、この茶にかけられる高い関税（消費税）は、税を逃れようとする密輸を招くことになり、デンマーク、スウェーデン、フランス、オランダの各東インド会社がイギリス向けの密輸で営業を拡大することにさえつながった。正規であろうと、闇であろうと量が増えれば価格が下るのは当然で、1780年頃にはその30年ほどまえの価格の半分以上に下落した。その頃の1人当たりの消費量も、年間約0.1ポンド（1ポンドは約453グラム）から、約0.7ないし1.0ポンドへと漸増していた。もぐりの輸入の土壌は確実に整っていったのである。1721年当時のヨーロッパ大陸各地への茶の輸入量は年平均で380万ポンド、1745年になると900万ポンド、1775年頃には1300万ポンドになったが、この1300万ポンドのうちイギリス以外のヨーロッパ各地での年間消費量は、550ポンド程度であったので、750万ポンドほどがイギリスで消費されていたことになり、そのほとんどが密輸入のものだったと考えられている。イギリスが当時すでにいかに茶の消費大国であったかがわかる。

8. 茶と中国貿易

1784年、大量のもぐりの茶が入ってきて、正規の茶が売れなくなったイギリスの茶商人たちは、茶の関税引き下げを政府に働きかけた⁽⁵⁴⁾結果、帰正法（Commutation Act）の成立に成功し、関税が大幅に引き下げられることになった。この帰正法で茶の価格はそれまでの半分にまで下り、イギリス人1人当たりの消費量もそれまでの2倍以上の年間2ポンドから2.5ポンドにはね上って、19世紀の茶の大量消費時代へと進んでいくことになる。

大量の茶が東インド会社によって輸入されるようになったのは、イギリスが中国との直

接取引を拡大した、いや拡大せざるを得なかった（それほど需要があった）ことが、その背景としてあった。このことが後のアヘン（阿片）戦争という不幸な事件の遠因にもなった。1697年、イギリス船2隻が初めて廈門（アモイ）から茶を積み込んだのが直接輸入の初荷であった。当時の清朝政府公認の広東港からの正式の積み出しは、1713年から始まった。18世紀の後半になると、イギリスの対中国貿易の80%以上を茶の輸入が占めるほどにさえた。

17世紀初めに発足したイギリス東インド会社は、インドネシアの香料諸島周辺でオランダとの競争に敗れ、インドにその精力を傾け、とくにインド西海岸が取引の舞台であったが、その後17世紀中葉から世紀末にかけてマドラス（Madras）、カルカッタ（Calcutta）などにその中心を移し、18世紀に入ると中国の広東との貿易を重視するようになった。

イギリスでの茶の人気は、初めは緑茶⁽⁵⁵⁾にあり、上品でその風味（flavour）が好まれていたのだが、18世紀の爆発的な需要期に入ると、紅茶に砂糖を入れて飲む習慣が定着し、西インド諸島産の砂糖が急速に、安くその需要に応じるようになった。中国の茶と西インド諸島の砂糖がイギリス人の家庭に、ティー・タイムという習慣を生んだのである。⁽⁵⁶⁾

茶の輸入に伴って、器である中国製の陶磁器の輸入も東インド会社によって始まった。さらに絹へとその品目は増えていった。その他紅海のモカ（mocha）からのコーヒーも加わって、東インド会社の取り扱う品は、キャラコ、絹、原綿、茶、コーヒー、チョコレート、陶磁器と多様になり、貿易商社として繁栄し、株主にも8%もの好配当がつくこともあった。

9. 東インド会社の変身（1）

1757年のプラッシー（Plassey）の戦い、ディワーニー（diwani, 徴税権・行政権）の獲得、イギリス議会、政府の東インド問題への介入と東インド会社に関係する不安定な状態が続いたあと、1784年、イギリス首相ピット（Pitt, 1759－1806, 位1783－1801, 1804－06）の策定したインド法（India Act）によって、東インド会社は本国政府の厳しい監督・管理を受けることで一応問題が決着した。それはつまり、従来の商業的勢力から領土支配的権力へと変身した東インド会社に対する報いでもあった。インドで東インド会社が手中にした領土、権益は本国のもの、国王のものだ、という考えがイギリス国民にあった。それに対して、東インド会社には領土を獲得したのではない、商売上の利益追求のためにディワーニー、つまり徴税権を得たにすぎないのだという言い分があった。

しかし、東インド会社軍という軍隊を持ったり、ネイボップ（nabob）と呼ばれる、インドの一般民衆から搾り取った富を見せびらかす成金の存在などが、イギリス本国での反感の理由になった。インド法は次の2点を骨子とするものであった。

1. イギリス政府がインド駐在の総督、知事、司令官の任免権を事実上掌握する。
2. 東インド会社の色々な事業を監視する政府の機関を設置し、例えば、東インド会社の帳簿なども検閲できる。

このようにして、東インド会社に対する本国政府の統制が厳しくなり、会社の行き過ぎを抑えることになった。ネイボップという「インド成金」の輩出は好ましいことではなく、度をこした商業活動が現地の人々の間に反感・不信を生むことになるのを恐れたということもあった。

ネイボップのインド成金たちが、東インド会社そっちのけで、財を蓄え帰国するのを見て、当時きわめて数の多かった会社の株主たちは、インドでの彼らの横暴ぶりに冷静ではいられなかった。政治家たちも内閣（政府）の直接の権限外にいるイギリス人（東インド会社）が、自分たちで作り、統治している大きな帝国（インド）に対して、不安と危険を感じていた。初代ベンガル総督のウォーレン・ヘイスティングズ（Warren Hastings, 1732－1818, 位1773－85）さえも本国の政治家や国会議員たちによって、非難、攻撃された一人である。

ところが、ネイボップも負けてはいなかった。1765年、下院に4人、1774年に13人、1783年には18人もの下院議員が議席を占めていた。ネイボップの中には東インド会社の株主総会を牛耳るものも出てきた。その他の東インド関係の議員とその関係者の議員を合わせれば、60名になろうとするメンバーが、「インド法」成立時のイギリス下院にいたことになる。議会や政府が東インド会社を監視し、監督するといっても容易なことではなく、この「インド法」も両者の妥協の産物であったといわれる。

ブラッシーの戦いやディワーニー以前の東インド会社が、インド産の木綿や中国の茶を買い入れるには、本国から銀（地金）を持ち出さなければならなかった。ところが、ディワーニー（徴税権）のおかげでその必要がなくなった。このことは、東インド会社が単なる貿易・商事会社ではなく、実質的には植民地インドを支配する統治機関の性格を併せ持つことになったことを意味する。東インド会社は儲かる、その社員として現地へ行けば、一財産はすぐでき、ネイボップにもなれるという期待を多くのものが持った。

ところが、「セポイ（Sepoy）」が大反乱を起こすことになり、東インド会社は解体さ

せられることになる。

10. 東インド会社の変身（2）

1757年のブラッシーの戦いから100年後の1857年に「セポイの反乱」つまり、「インド大反乱」は起こった。

セポイ（Sepoy）あるいはシパーヒー（Sipahi）とは、東インド会社が採用したインド人傭兵のことである。イスラム教徒あり、ヒンドゥー教徒ありだったが、規律正しく、すぐれた能力を持つ兵士だったので、たび重なる東インド会社の支配地域拡大のための戦いに勝利し、好成績を収めた。東インド会社の先兵として100年間戦って、イギリスがインド全土を支配するのを助けたのが、この「セポイ」である。人数も当初の2000人が、100年後には20万人にふくれ上がっているほどであった。

東インド会社という貿易業を営む商事会社が、傭兵の「セポイ」を使い、その傭兵が同じインド人の土地を奪うべくインド人と戦い、イギリス人が植民地支配を拡大していくのに手を貸す、という奇妙なことになっていた。支配した土地に対する行政権は会社にはなかったが、地税をきちんと徴収するためには、その地域に対する行政的支配、ときには武力を行使した行政権力の発動が必要になる。そうでなければ、ディワーニー制による能率的な地税の収入は確保されないことになる。東インド会社は、矛盾するところのある「会社軍」を、商事会社として持たなければならなかった。イギリス人の「会社軍将校」も初め100名程度だったのが、1780年頃には1070名ほどもいたという。東インド会社は、イギリス政府の植民地支配下請会社の観があった。

しかし、この奇妙な姿は、会社がかかえ育ててきた「セポイ」によって、最終的に会社の死命を制する結果を導くことになる。さらにもう一つのイギリス東インド会社の命運を絶ったものに、インド綿業の崩壊があった。17世紀末から始まったイギリス東インド会社によるインド産綿製品（キャラコ）の大量輸入は、「キャラコ論争」「キャラコ輸入禁止法」（1700年）「キャラコ使用禁止法」（1720年）などの逆風⁵⁷⁾に吹かれながらも、インド・キャラコの輸入量は1720年以降も減ることはなく、むしろ増えていった。さらにインドの製品は値段も安かった。

このインド産綿製品（キャラコ）に対抗すべく努力と工夫を重ねて1760年、70年代に現われたのが、アークライト（Sir Richard Arkwright, 1732－92）の水力紡績機であり、ハーグリーブズ（James Hargreaves, 1745－78）のジェニー紡績機であり、クロンプト

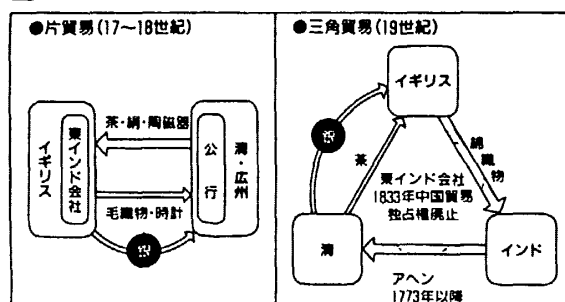
ン (Samuel Crompton, 1753-1837) のミュール精紡機であった。このミュール精紡機の発明は1779年であったが、ランカシャー (Lancashire) で本格的に使われ始めたのは1790年代に入ってからであった。それまで世界市場に君臨していたインドの綿業が、その座をイギリス綿業に奪われたのである。産業革命をもたらした技術革新の結果であった。

時代が下って、1820、30年代になると、イギリスの綿製品はもとの生産地のインドへも輸出されるようになり、インドがイギリスの綿製品を輸入することになった。産業革命を転機にしてのイギリスの綿工業の発展と、インド綿工業の破壊は、東インド会社の長年にわたって培ってきたインド市場を本国の業者・資本家に提供することになった。それを契機にして対インドの輸出は東インド会社の独占を許すべきではないという声が次第に高まった。

そういう声に応えて、1793年、東インドへの輸出が個人の貿易商に一部公開され、東インド会社の特許状も改められ、1813年にはインド貿易は東インド会社の独占ではなく、全面的に公開されることになった。この全面公開は、インドだけでなく、「中国皇帝の支配する領域」を除く東インド会社の交易の場をすべての国民に公開するというものであった。東インド会社の貿易独占権の及ぶ範囲は、中国だけになったわけである。

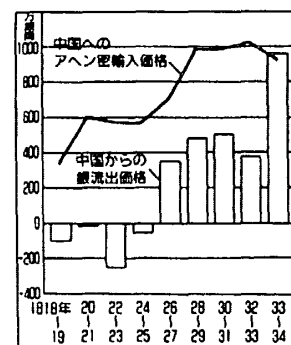
ところが、この対中国貿易もインドにその地歩を固めた私貿易商人たちにとっては、格好の標的であった。インド産アヘン (阿片) を売り込もうというのである。アヘンの密輸貿易が盛んに行われるのは、中国からイギリス本国への茶の輸入の対価として扱われるようになる、1784年以降のことであり、19世紀に入って益々活発になった。もちろん、アヘンは東インド会社の扱う品目の中にも入っていて、1773年、インドでのアヘン専売権を得ていた。このようにして、東インド会社はインド在住の私貿易商人たちと、アヘンをめぐる競争にさらされた。

■ 中国とイギリスの貿易



世界史図説 P. 106

■ 銀の流出とアヘンの密輸入額



本国においても、東インド会社の対中国貿易独占に反対する動きは、木綿製造業者や商人の間で活発になり、東インド会社はアジアと本国の双方の資本家・製造業者たちによって対中貿易の独占を攻撃されることになった。1833年、ついに中国茶の貿易についての東インド会社の独占権は廃止された。

貿易商事会社として、エリザベス1世の勅許を得て発足した東インド会社は、1813年のインド貿易独占廃止、1833年の中国貿易独占権廃止で、その基盤である貿易独占という特権を失ったことになる。商業資本家の代表ともいべき東インド会社という独占会社は消滅したのだが、本国政府の植民地経営請負業者としての東インド会社はその後も存続することになる。

V. 東インド会社の解散

1. アヘン戦争とセポイの反乱

1833年の対中国貿易の独占権廃止以後の東インド会社の重要な収入源は、インドのアヘンを買占めて中国の港広東へ売りに出すことであった。その収入は当時の収入全体の12%にも達していた。さらに自由貿易の商人たちも競ってアヘンを中国に売り込んだ。インドで1箱当たり200ドルのものが、広東では800ドルで取り引きされていたので、禁止令を無視してのアヘンの流入はとどまるところを知らなかった。

ついに1840年、アヘン戦争が始まり、イギリスの軍艦（warship）が香港を占拠したのは、1841年のことだった。私貿易商人はその後土地を買って移住しはじめた⁽⁵⁸⁾。

そして、インドでは1857年から59年まで2年以上にわたって起こった「セポイの大反乱」は、アヘン戦争以上に東インド会社の命運を左右する事件であった。東インド会社はこの頃までに貿易商事会社としての本来の性格を失い、本国政府の監督のもとに、軍事的支配・植民地経営を担う機関に変わっていた。このセポイの反乱で中心的役割を果たしたのが、東インド会社が高圧的政策をとったベンガルとアウド地域出身のセポイであった。本国政府の下請けの形で行ってきた、東インド会社の軍事的征服はまさに限界に達し暴発することになった。

インド側にとっては、セポイの団結・統一の欠如、イギリス側にとっては何億というインドの民衆を制圧することの困難さがあり、双方にとって戦いの明るい見通しは容易に立たなかったが、セポイに奪われていたデリー（Delhi）をイギリス軍が奪回し、ムガル

(Mughar) 皇帝を捕え、裁判にかけ、流刑地に送ったことが転機になった。こうして1526年以來のムガル帝国は滅亡し、反乱はその後1年以上も続いた。この間にイギリス東インド会社は反乱を惹き起した責任を問われ、すでに失っていた商業独占権に加えて、インドの統治権をも奪う「インド統治改善法」の可決によって、その命脈を絶たれた。1600年の発足から258年後のことだった。

これによってインドは以後、東インド会社の残務整理の30年を経た後ではあるが、インド帝国として、イギリス政府の直接支配の下におかれることになる。

2. 東インド会社の解散以後

1600年、エリザベス1世によって勅許を与えられて発足した、イギリス東インド会社はイギリス国王の庇護の下に、東インドへ進出し独占的な運営・営業を続け、1720年から1740年にかけて最も繁栄した時代を迎えた。1757年のブラッシーの戦いは、東インド会社の歴史上きわめて重要な事件であり、これを契機としてイギリスのインドに対する事実上の領土支配が始まることになった。ブラッシーといい、その後のブサクール（バクサルとも）の戦いといい東インド会社にとっては商権確保のための東インド会社軍の派遣であり、その結果ディワーニー（徴税権）を手に入れるという会社にとってのメリットもあったが、その一方で、イギリス本国の政治権力が徐々にインド、東インド会社に浸透していくのを許すことにもなった。ピットのインド法などの東インド会社に対する政府の管理を強化する

策が打ち出され、東インド会社が商業的勢力から、領土支配権力へと変身させられることになった。当時の政府の要人・政治家たちは、イギリス政府の権威の外にいる東インド会社がインド帝国を統治することになるという危険を予想し、会社に対する監視・監督を強めたのである。そして、ついに東インド会社は、独占的資本家の代表ともいうべき立場で、権勢をふるってきた商業権、さらにはインド統治権（貿易商事会社としては政府に押しつけられた面もあるが）をも奪われ、解散せざるを得ない立場に追い込まれることになった。

1877年、インドをイギリス領としてヴィクトリア女



世界史図説 P. 106

王（Queen Victoria, 1819－1901, 位1837－1901）の下に統合する宣言がなされ、「インド帝国」が成立し、英領インドが完成した。この成立によって、イギリス本国政府の「操り人形」としての性格をその末期に持っていた、「イギリス東インド会社」は、名実ともに過去の存在になった。

そして、そのあとで生れた「インド帝国」はこの東インド会社の残したものではなく、その残したものは、東インド会社の独占に反対し、交易に自由に参加することを主張し続けた私貿易の自由な商人たちであった。彼らは、会社が商権を取り上げられ、植民地の支配や経営に重点を移していた頃、すでに「東南アジア」の海域で活発に活動し始めていた。その代表はジャーディン・マセソン社⁽⁵⁹⁾で、今日でも香港をその主な舞台として活動している国際商社である。

ロンドンで万国博覧会が開催されたのは、1851年であった。この時期はイギリスが「産業革命」の進行・先導で「世界の工場」と呼ばれ、「植民地」の拡大で「日の没することなき帝国」といわれた1850、60年代の、イギリスの繁栄と成熟期の初期であり、以後約20年間イギリスは全盛期を迎えることになる。この時代を待ち、交替するかのように、イギリスの経済・政治・文化等々の面で、その開発、成長、発展に寄与し、その礎を築いた「イギリス東インド会社」の時代は去っていったのである。

〔注〕

- (1) 14世紀半ばのプランタジネット朝（the House of Plantagenet, 1154－1399）のイギリス王。

母はカペー朝（Capet, 937－1328）のフランス王フィリップ4世（Philippe IV 端麗王、位1285－1314）の娘、当時カペー朝は毛織物業の中心地フランドル（ベルギー）に王権の伸長をはかり、スコットランド王家を支援してイングランドと対抗していた。フランスのフランドルへの進出は、13世紀末にその最盛期を迎えていた羊毛輸出国としてのイギリスを脅かすことであった。1328年カペー朝が断絶してヴァロア朝（Valois, 1328－1589）のフィリップ6世（Philippe VI 位1328－50）が即位すると、エドワード3世はフランスの王位継承権を主張し、それを口実にして37年フランスに挑戦状を送り、38年戦端を開いた。

- (2) フランス北部・ベルギー・オランダにまたがる北海（North Sea）沿岸の諸都市。

- (3) Edward, the Black Prince, 1330-76) 百年戦争初期、フランス軍を破って「中世騎士の華」とうたわれたイギリスの王子、エドワード3世の長子、自由農民の長弓歩兵隊を指揮してクレシーの戦い(1346)でフランスの重装騎兵に大勝利を収めた。黒太子の名は彼が身につけたよろいの色が黒かったためだといわれている。
- (4) ドーバー海峡を挟んで英国に最も近いフランスの港町、百年戦争終結後の英国の大陸における唯一の拠点。1558年、メアリー1世(Mary I, 1553-58)のときに、フランスに奪回された。
- (5) ヨーク(York) イングランド北東部、ハル(Hull) イングランド北東部、ハンバー川(Humber R.)沿いの都市、ブリストル(Bristol) イングランド南西部の海港都市、いずれも陸海の交通に便利な地域。
- (6) L.C.B.SeamanはFormerly Exhibitioner in History at Downing College, Cambridgeで、専門は19世紀イギリス史、長年ロンドンのRegent Street Polytechnicで外国人留学生向けの、英国の制度、風俗、言語などの講義を担当した。
- (7) イギリスの王家チューダー朝の時代。ランカスター家(the House of Lancaster, 1399-1461)とヨーク家(the House of York, 1461-85)の間で戦われたバラ戦争(Wars of the Roses, 1455-85,前者は紅バラ、後者は白バラをそれぞれの徽章として戦ったのに因む呼称)で、ヘンリー・チューダー(Henry Tudor)が、ヨーク家のリチャード3世(Richard III, 位1483-85)に大勝し、ヘンリー7世(Henry VII, 位1485-1509)として即位し、チューダー絶対王政の時代が始まった。1603年エリザベス1世(Elizabeth I, 1533-1603, 位1558-1603)の死により、チューダー朝は断絶した。
- (8) 七つの海とは、南北太平洋、南北大西洋、インド洋、南北氷洋。五つの大陸とは、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ、オーストラリアの諸大陸。
- (9) イングランドの王家スチュアート朝の時代。「私はイングランドと結婚している」と言って、生涯独身を通したエリザベス1世が1603年に没すると、チューダー朝の血統が絶えた。このため1603年スコットランドの王ジェームズ6世がイングランド王ジェームズ1世(James I, 位1603-25)として迎えられ、スチュアート朝(the House of Stuart, 1371-1649, 1660-1714)が開かれ、スコットランドとイングランドの王家を兼ねた。次のチャールズ1世(Charles I, 位1625-49)のときのク

ロムウェル（Olive Cromwell (1599－1658) らによる共和制（Commonwealth）移行により、国王は処刑され、スチュアート朝は一時途絶えたが、1660年、チャールズ2世（Charles II, 位1660－80）が亡命先のフランスから呼びもどされて、スチュアート朝は復活した。「王政復古」（Restoration）と称されているのがこの復活である。以後、スチュアート朝はアン女王（Queen Anne, 1665－1714, 位1702－14）の死まで続いた。

- (10) 冒険商人（Merchant Adventurers）は戦いに際してKing's (or queen's) navy として働くことがあった。
- (11) “joint - stock company”「株式会社」 エリザベス朝の海外貿易会社には、“regulated company”「個人企業」、つまり、会社の規則の範囲内で各個人が自己資本で貿易活動を行なう会社で、東地中海沿岸貿易を独占したレヴァント会社（Levant Company, 1581年創立）はこの型のもので、最初はこの種の会社が多かったが、のちに共同の資本によって会社全体として貿易活動をして、利潤を株主に配当する会社が現われ、これをjoint stock company と呼んだ。1600年、エリザベス1世の特許状（charter）によって、レヴァント会社の商人たちが集って作った東インド会社（East India Company）、アフリカ会社（African Company）、ハドソン湾会社（Hudson's Bay Company）などがこれに入る。
- (12) Baltic Trading Companyバルト海貿易に従事した“regulated company”。
- (13) ロシアとの交易はMuscovy (or Russia) Company が当り、同じく“regulated company”。
- (14) 1757年、クライヴ（Robert Clive, 1725－74）がプラッシー（Plassey）の戦いで、フランス、ベンガル土侯の連合軍を破り、インドにおけるフランスの勢力を一掃して、イギリスはインドにおいて積極的に植民地経営に乗り出した。1950年にインドが独立するまでのイギリス支配下のインドを、インド帝国（Indian Empire）と呼ぶ。
- (15) L.C.B.Seaman: A Short Social History of England p.8 -9
- (16) 1494年、トルデシリャス（Tordsillas）条約、1529年、サラゴサ（Zaragoza）条約の2条約の締結により、スペイン、ポルトガル両国による独占的な世界二分割が決められ、スペインのフィリピンとポルトガルのモルッカ諸島支配が相互に承認された。

- (17) 1555年、メアリー1世(Mary I, 位1553-58)によって与えられた勅許状には、
「ロシア組合」は「これまでの冒険や企業に対して未知で、商人や臣下によって訪
れられたことのない地域」つまり、ロシア及び北方、北東方、あるいは北西方に拡
がるすべての地域に対する独占権を与える」という記述があった。この組合は、商
人個人または共同経営者が船を仕立てて、貿易活動をするのではなく、組合員が一
定の出資金を出資し、組合が船を仕立てて交易にあたり、利益が上がれば、出資額
に応じて配当する仕組みになっていた。当初の組合員は、約200名で、150名ぐら
いがロンドン商人、その他は、貴族、騎士、地主、政府高官、ロンドンの市参事会員、
ブリストル商人などから成り、イギリス人、とくにロンドン商人の海外進出に対す
る意気込みが感じられる。
- (18) Hansebund 交易活動を通じての共同の利益確保を目的として、13世紀に北ドイツ
で生れた都市同盟、14世紀後半に最盛期を迎えた。地中海沿岸以外の全ヨーロッパ
で商業活動を展開し、ロンドン、ブルジェなどに在外商館を設け、商権確保のため
には戦争をすることさえあった。15、6世紀以降の絶対王政・中央集権国家の台頭
と、イギリス・オランダ商人などの登場により打撃を受ける結果となり、17世紀半
ばに消滅した。
- (19) Sir Francis Drake (1540?-96), Sir John Hawkins (1532-95) とともに航海者
・提督。1588年劣勢のイギリス船隊を率いて、絶対的に優勢なスペインの無敵艦隊
を破ったことで有名だが、彼らは平時は冒険商人を兼ねた「私拿捕船」の乗組員の
指揮者として活躍した。1577年12月、ドレイクは5隻の船を率いてプリマス
(Plymouth)を出港し、マゼラン海峡(Eatr. de Magallanes)を通して、南米
の各地で金銀を、太平洋に出て香料諸島(Moluccas Is.)で莫大な量の香辛料を
手に入れて、インド洋を初めて通過し、アフリカの喜望峰(C. of Good Hope)を
回ってプリマスに帰着したのは、1580年9月末であった。ドレイクのもたらした財
宝(戦利品)はイギリスの外国投資の基礎作りに役立った。
- (20) 「イギリスの戦い」第2次世界大戦中の1940年(昭和15年)秋、英国上空で行われ
た英空軍機(Spitfire, Hurricaneなど)とドイツ空軍機(Messerschmitt 109, Stuka
など)による一連の大空中戦、英軍が勝ってドイツのヒットラー(Adolf Hitler,
1889-45) 総統(1934-45)に英本土上陸を断念させた。イギリス国民の間では、
「イギリスの(勝利の)戦い」として知られている。

- (21) スペインの無敵艦隊 (Invincible Armada)、armadaはスペイン語で'army'の意味だが、英語では'fleet of warships'を意味する。ここでは、'army'「軍隊」と'community'「(職業・宗教などを共にする) 共同生活体」を対比させている。
- (22) L.C.B.Seaman: A short Social History of England p.9-10
- (23) 東インド (East Indies) とは、インド (India) ・インドネシア (Indonesia) ・マライ諸島 (Malay Archipelago) を含むアジアの南東部の地域の旧称。
- (24) 絶対王政の最盛期のエリザベス I 世時代に始まった専横な (議員たちにとって) イギリス王と議会との対立は、次の 2 代の国王の時代には内乱にまで発展し、王党派 (Cavaliers) と議会派 (Roundheads) に分かれて戦うことになり、1645年、議会派が勝利し、国王チャールズ 1 世 (Charles I, 位1625-49) は処刑された。勝った議会派の中心となっていたのが独立派 (Independents) のクロムウェルで、彼は共和制 (Commonwealth) を敷き、独裁権を確立した。彼の厳格な清教徒の教義 (Puritanism) に基づく独裁政治は、一般国民の反感を買い「王政復古」につながった。
- (25) 債務者が、自分の財産の一部、または一定の金額を限度として、債務の弁済に当てる形で負う責任。
- (26) カトリック教復興と絶対王政の復活を図るチャールズ 2 世 (Charles II, 位1660-85) と次の国王ジェームズ 2 世 (James II, 位1685-88) の専断に憤慨した王政復古後の議会の指導者たちが、1688年、ジェームズ 2 世をフランスに追放し、新教徒の王女メアリー 2 世 (Mary II (位1689-94) とその夫のオランダ総督ウィレム (ウィリアム) 3 世 (William III, 位1689-1702) を共同統治の王として迎えた。この両王のもとで、「権利章典」 (Bill of Rights) が制定され、これによって国王の権利が大幅に制約され、議会が主権を握るイギリス立憲王政が確立され、絶対王政は消滅することになった。ジェームズ 2 世は処刑されることなく、フランスに追放され、混乱も流血もなかったのが名誉革命 (Glorious Revolution, 無血革命 Bloodless Revolutionとも) と呼ばれるが、この政治体制は以後 1 世紀以上もの間のイギリスの政治や社会の在り方を決めることになる。前述のピエアリタン革命と合わせて、「イギリスの市民革命」と呼ばれる。
- (27) モルッカ諸島 (Moluccas Is.) の南端の島の名。1607年、オランダがポルトガルから奪ったが、やがてイギリス東インド会社もこの島に商館を設けたので、両イン

- ド会社の間で抗争が始まった。オランダの商館員によってイギリスの商館員が処刑されることも起ったので、イギリス側では「アンボイナ虐殺事件」と呼ぶ。
- (28) 拙著『英米文学評論』創刊20周年記念号 英米文学評論研究会 1995の「ディケンズの『オリバー・トゥイスト』－変革の時代を背景にして－」P.1参照
- (29) 権勢の頂点にあったフランス王ルイ14世 (Louis XIV, 位1643－1715) が、商工業の育成を計って王権の財政基盤を確立するために、1665年、財政長官としてコルベール (Jean Baptiste Colbert, 1619－83) を登用し、事実上の宰相として腕を振るわせた。コルベールは先進国オランダ、イギリスに対抗するために、コルベール主義 (Colbertism) と言われる重商主義政策をとり、王立の特権マニュファクチュア (ゴブラン織りなどの) を設立し、高率の保護関税政策などによって輸入を制限して国内産業を統制・保護した。また東インド会社再建 (1664年)、植民地の開拓によって輸出を拡大した。
- (30) イギリスは、中国からの大量の茶の輸入の代価として、銀を当てるという片貿易 (イギリスの入超) による、大量の銀の流出を食い止めるため、18世紀末になると、インドでアヘン (阿片) を製造させ、本国の綿製品 (17世紀末インドから綿織物をイギリスは輸入していた) をインドへ輸出してアヘンを購入し、アヘンを中国に輸出して茶の代価に当てた。
- (31) インド南部の原産。古来最も有名な香辛料の一つで、熱帯各地で栽培。果実は豌豆大の液果で、熟すと赤色になり味はからくなる。黒胡椒 (black pepper) は未熟果を、白胡椒 (white pepper) は成熟果の果皮を除いたものを乾燥して粉末にして、調味料や薬種にする。胡は、中国で夷狄 (いてき) を指す呼び名。一般には、異民族・外国を指し外来のものに冠する語。胡椒は胡の山椒の意。
- (32) ヒンドゥー教 (Hinduism) は、現在でもインドの全人口の83%が教徒 (Hindu) になっていて、Hinduは「インド人」を意味するほどである。
- (33) 現在でもインドネシアの人口の88%、マレーシアの50%がそれぞれイスラム教徒である。
- (34) インドネシアのモルク (Maluk) またはモルッカ (Moluccas) 諸島に到達したポルトガルからスペインに亡命したマゼラン (Magellan, 1480?－1521) の船隊は、クローブ (clove, 丁字) やナツメグ (nutmeg, 肉豆蔻) などの香料7万ポンドを持ち帰り、巨額の利益を生んだ。当時、これらの香料はほとんどこの香料諸島でし

か産しなかったので非常に貴重なものであったという。

- (35) イギリス社会の大転換を促す変革を「産業革命」と最初に呼んだのは、イギリスの歴史学者トインビー（Arnold Joseph Toynbee, 1889－1975）であった。19世紀の後半に文筆の面で活躍したトインビーは、都市のスラムに見られる貧困・犯罪・疾病などの社会問題は、産業革命の生んだ弊害であると指摘した。しかし、この産業革命を国全体から見れば生産力を高め、伝統的な社会の貧困を解消し、より豊かな生活をもたらす面もあった（注(28)参照）。
- (36) イングランド北西部の州、豊かな石炭・鉄などの資源をバックに、産業革命期には綿織物産業が発達した。現在では造船・機械・化学工業も盛ん、マンチェスター（Manchester）、リバプール（Liverpool）が中心都市。
- (37) ポルトガル語のcasta（血統）に由来する語で、インド特有の世襲的身分・階層制度を表わす。現在では2500種以上のカーストや副カーストに分かれ、各カーストには、結婚・職業・食事などの日常生活のことに厳重な規制がある。1950年、インド憲法がこのカースト制度の非人間性を否定したが、今なお根強く残存している。
- (38) 地理上の発見の航海や、十字軍の遠征などを機に、東洋の舌を刺すようなぴりっとした麻痺的な成分・味を持つスパイスに接して、西欧諸国の人々はこの東洋の香辛料なしでは済まされないようになった。胡椒は「中世の金貨・コシヨール」とも呼ばれた。
- (39) nutmeg肉豆蔻（にくづく）とも呼ばれる。マレー原産のニクヅク科の常緑高木。香気があり、古代から健胃薬・香料・矯臭料として用いられる。
- 丁子あるいは丁字とも。フトモモ科の熱帯常緑高木。原産地はモルッカ（Molucca）諸島、別名香料諸島。蕾（つぼみ）を乾燥したものを丁香（ちょうこう）と呼び、古来有名な香料。
- 肉桂（ニッケイ、cinnamonとも）。クスノキ科の常緑高木。インドシナ（Indonesia）原産。樹皮は芳香と辛味を有し、古来香料として有名。
- ginger ショーガ科の多年草。マダガスカル島（Madagascar I.）からインドシナ（Indo China Pen.）にかけて数10種が分布。生姜（ショウガ）の一種。
- cardamon インドのマラバール（Malabar）地方原産の生姜の類の実。種子が強い芳香をはなつ。カレーの原料になり、コーヒーに加えて風味を楽しむ。
- (40) 東インド会社 浅田實著 講談社現代新書 1992 p.31

- (41) ドイツを舞台とする国際的な宗教上の内戦（1618-48）。ドイツ諸侯はプロテスタント連合とカトリック連盟に分かれて対立し、その抗争はドイツ全域にとどまらず、スウェーデンやデンマークなども巻き込んだ全欧的な戦争に発展した。イギリスやオランダはデンマークと同じプロテスタント側として、資金援助をしてスペインやフランスに対抗した。戦局が進むにつれて、宗教的関心よりも北欧・バルト海をめぐる覇権争いの色が濃くなって、遂にはヨーロッパの覇権を争う戦いになっていった。1648年、ウェストファリア（Westphalia）条約で、副産物としてオランダ共和国とスイスの独立が国際的に正式に認められた。
- (42) ピューリタン革命（Puritan Revolution, 1649年）で独裁権を確立したクロムウェル（Oliver Cromwell, 1599-1658）は、1651年、航海法（航海条令、Navigation Act）を施行して、イギリス植民地の貿易を基本的にイギリス船に限ることにし、オランダの中継貿易を排除しようとした。このことが第1次英蘭戦争（1652-54）の原因になった。
- (43) 富国強兵のために、外国貿易を盛んにして国富を増大させようとする経済政策とその理論、mercantilism。
- (44) 拙著『英米文学評論』1995年冬号 英米文学評論研究会 「ディケンズの「オリバー・トウィスト」ー変革の時代を背景としてー」 p.1参照
- (45) 輸入した商品をいったん倉庫に入れておき、国内消費のため出荷されるときだけ、関税全額を徴収する徴税制度。1700年、絹織物・キャラコに、1709年、胡椒に、1711年茶・コーヒーにそれぞれこの制度が適用された。
- (46) 滞日7年目のイギリスの気鋭の文学研究家、批評家。A Taste of Britain, Many Faces of Britain, Face to Face with Britain, Interfacing with Britain（松柏社刊）などの著者。
- (47) sweet-toothed kids = children who like sweet food and drink
- (48) on goes the kettle = the kettle is turned on to heat the water to make the tea
- (49) Jaffa Cakes = biscuits made with chocolate and orange
- (50) Ginger Snaps = biscuits that taste of ginger
- (51) Digestives = a plain biscuit that tastes a little salty
- (52) I'll eat my hat = I will admit I am wrong
- (53) Rich Tea, A Taste of Britain by George Wallace (SHOHAKUSHA) 1996 P.22

- (54) 請願は1720年代から行われたが、そのメンバーの中にトワイニング（Thomas Twining）がいた。現在でもピカデリー・サーカスにはトワイニングのティーサロンがある。その歴史は古く1706年営業開始とある。
- (55) 茶の若葉を蒸し、焙炉の上でもみながら乾燥させて作る茶。茶の若葉をつみ取り、半発酵させたものがウーロン茶で、煎じた汁は紅褐色になる。
- (56) 注(53)参照。イギリス人にとって、茶は必需品で切っても切れない関係にある。「茶をもって夕べを楽しみ、茶をもって夜中の慰めとし、茶をもって朝を迎える」と、典型的な茶人であったジョンソン博士（Dr. S. Johnson, 1709－84）は言っている。
- (57) 注(44)参照。
- (58) 1997年の7月に中国に返還されるまで、1世紀半にわたって、香港はイギリスの植民地になった。
- (59) 1832年、イギリスの商人、ジェームズ・マセソン（James Matheson, 1796－1878）によってマカオ（Macao）に設立された会社で、その翌年33年には中国貿易も開放されたので、事実上東インド会社の商業活動を引き継いだとみられる。

参考・引用文献

1. A. N. Porter : Atlas of British Overseas Expansion London, Routledge, 1991
（「大英帝国歴史地図」横井勝彦・山本 正訳 東洋書林1996）
2. 『イギリス史』世界各国史1 大野真弓編 山川出版社 1981
3. 『人物世界史事典 欧米編』山村良橘著 講談社＋@文庫 1996
4. 『詳説 世界史研究』木下康彦・木村靖二・吉田寅編 山川出版社 1995
5. 『イギリスの生活と文化事典』安東伸介・小池滋・出口保夫・船戸英雄著 研究社出版 1989
6. L. C. B. Seaman : A Short Social History of England Charles E. Tuttle Co., Inc. 篠崎書林 1993
7. 『大英帝国の世界』世界歴史の旅10 後藤茂樹編 小学館 1969
8. 『大航海時代』増田義郎著 《ビジュアル版》世界の歴史13 講談社 1984
9. 『世界史図説』2訂版 飯田國雄他編 東京書籍 1996
10. 『東インド会社』浅田 實著 講談社現代新書 1992
11. 『スパイス・ロード 香辛料の冒険者たち』山崎峯次郎著 講談社 1975

12. 『悠久のインド』 山崎 利男著 世界の歴史4 講談社 1996
13. 『インド』 辛島 昇監修 世界の歴史と文化 新潮社 1992
14. 『街物語 イギリス』 藤島良二編 日本交通公社出版事務局 1995
15. 『インド大反乱』 1857年 長崎暢子著 中公新書 1987
16. George Wallace: A Taste of Britain 松柏社 1996
17. 『大英帝国 最盛期イギリスの社会史』 長島伸一著 講談社現代新書 1993